

中井町のまちづくり・行政運営に関する SWOT 分析

令和 8 年 9 月 検討用資料

*本資料は客観的な分析を行うために AI を使用しています。

位置付け：中井町の「町の魅力」だけを切り取るのではなく、まちづくり・行政運営全体を、内部環境（強み・弱み）と外部環境（機会・脅威）の 4 象限で整理したものです。第七次中井町総合計画、公共施設等総合管理計画、中井町町勢要覧、これまでの生涯学習施設建設等検討委員会資料等を主な根拠とし、外部環境については上記資料から合理的に導ける論点を「分析上の整理」として加えています。

1 総括

中井町の最大の強みは、「里都まち」と表現される、自然・里山と都市的な利便性のバランス、地域の人とのつながり、そして町民参加を重視したまちづくりにあると整理できます。第七次総合計画では、将来像を「町民が幸福を実感できるまち ながい～里都まちで『よく生きる』～」とし、「町民一人ひとりが主役」「多様性を尊重」「次世代につなぐ」を基本的な考え方として掲げています。

一方、最大の弱み・リスクは、人口減少・少子高齢化と、それに伴う行政サービス・公共施設・地域交通の維持負担です。公共施設は 28 施設 46 棟、総延床面積約 33,663 ㎡で、築 30 年以上が約 77%を占め、維持管理・更新費用について約 22%の縮減目標が設定されています。人口も長期的には減少が見込まれており、行政運営では「限られた財源と人材をどこに重点配分するか」が重要なテーマとなります。

したがって、今後の中井町は、「規模を拡大するまちづくり」よりも、既存の魅力と地域力を生かしながら、公共施設・交通・行政サービスを持続可能な形に組み替え、町民の幸福度を高めるまちづくりを進めることが重要、と整理できます。

2 SWOT 分析

S : Strengths (強み) 内部環境：中井町が既に持っている資源・特性・行政上の強み	W : Weaknesses (弱み) 内部環境：中井町が抱える構造的な課題・制約
O : Opportunities (機会) 外部環境：今後の変化を中井町の発展につなげられる可能性	T : Threats (脅威) 外部環境：町だけではコントロールしにくい環境変化・リスク

S : 強み

1. 自然・里山と都市的な利便性を併せ持つ「里都まち」という明確な地域イメージ。町勢要覧でも、自然豊かな里山と便利で快適な都市的生活のバランスを町の特徴として発信している。

2. 町民・地域とのつながりを重視する行政文化。第七次総合計画でも「町民一人ひとりが主役」「多様性を尊重」「次世代につなぐ」を基本的な考え方として位置付けている。
3. 町民参加型の計画策定や審議会・委員会等を通じて、住民の意見を政策形成に反映する仕組みを持っている。
4. 昼間人口が夜間人口を上回り、町外から働きに来る人が多いという特性。通勤・就業を通じた「関係人口・交流人口」を生かせる可能性がある。
5. 自然環境、中央公園、地域活動など、規模の大きさは別の「暮らしの質」を訴求できる資源がある。
6. 令和6年度決算の健全化判断比率では、実質赤字比率・連結実質赤字比率・将来負担比率はいずれも「－」、実質公債費比率は-0.2%で、現時点では健全性を維持している。

W：弱み

1. 人口減少・少子高齢化により、地域の担い手、利用者、税収基盤、公共サービス需要の構造が変化している。第七次総合計画では2055年6,475人、2060年5,510人の人口水準が示されている。
2. 町の規模が小さいため、行政組織・地域人材・財源に余裕が少なく、多分野の課題を同時に進める際の人的・財政的負担が相対的に大きい。
3. 公共施設の老朽化。28施設46棟のうち約77%が築30年以上で、更新・維持管理の優先順位付けが不可避。
4. 公共交通の選択肢が限られ、路線バスが重要な生活基盤となっている。運転手不足等への対応が必要。
5. 大型事業、施設更新、学校のあり方、交通、防災など、個別課題が相互に影響し、「一つの事業だけを見て判断しにくい」行政運営構造となっている。
6. 町の魅力を町外に伝えるだけでなく、町民自身が魅力を再認識し、地域活動・定住・交流につなげる仕組みをさらに強化する余地がある。

O：機会

1. 第七次総合計画が「幸福（Well-Being）」を中心に据え、自然、仕事、学び、健康、つながり、行政を横断してまちづくりを整理したこと。政策の優先順位を町民目線で再整理する契機になる。
2. デジタル技術・データ活用の進展。町民の幸福度や生活課題を定量的に把握し、限られた行政資源を重点分野へ配分しやすくなる。
3. 公共施設の更新を「建替え」だけでなく、複合化・多機能化・長寿命化・統廃合等の組合せで考えることにより、サービス水準を維持しながらコストを抑える余地がある。
4. 自然・公園・地域文化・地域人材を組み合わせ、観光だけでなく「訪れる・働く・学ぶ・関わる」関係人口づくりへ展開できる。
5. 学校のあり方、地域交通、公共施設、中心拠点整備などを個別最適ではなく一体的に検討することで、投資の重複を抑えつつ町の拠点性を高められる可能性がある。

6. 町単独での対応が難しい課題について、近隣自治体、県、民間企業、地域団体、大学等との連携を広げる余地がある。

T：脅威

1. 建設費、資材価格、エネルギー・物流費、人件費等の上昇。大型公共施設の整備費を将来に先送りすると、再積算時に負担が増える可能性がある。
2. 金利上昇により、地方債を活用する事業の将来負担が増える可能性。
3. 国庫補助制度や地方財政措置の変更により、従来想定していた財源構成をそのまま再現できないリスク。
4. 人口減少に伴う税収・利用需要の縮小と、社会保障・公共施設・インフラ維持に必要な経費の相対的増加。
5. 全国的な人手不足・専門人材不足により、行政、地域団体、交通事業者、建設・維持管理事業者など各主体の担い手確保が難しくなる可能性。
6. 気候変動・災害リスクやインフラ老朽化への対応が、平時の行政運営と同時に求められる。

3 クロス SWOT：今後のまちづくり・行政運営への示唆

	O（機会）を生かす	T（脅威）に備える	重点的な示唆
SO	自然・地域力・Well-Beingを組み合わせ、「小さくても満足度の高い町」という価値を磨く。	—	移住定住だけでなく、交流・関係人口・町内消費・地域活動まで含めた「里都まち」の価値化。
WO	公共施設・交通・学校等の見直しを、サービス維持のための「再編」として進める。	—	老朽化を単なる負担ではなく、行政サービスを再設計する機会として捉える。
ST	現在の財政健全性を活かし、将来負担を見通した計画的な投資へ。	施設更新や大型事業の優先順位を明確化し、基金・地方債の余力を温存する。	「できるか」ではなく「何を優先するか」を明確にする行政運営。
WT	デジタル化・広域連携・官民連携で、少ない人材でも行政サービスを維持する。	人口減少、人手不足、物価高、金利上昇が同時に進む前提で、事業のスクラップ・統合を進める。	事業数を増やすより、重点施策へ経営資源を集中する。

4 中井町の行政運営で特に重要と考えられる5つの視点

①「魅力」の定義を広げる

自然・里山・公園などの観光資源だけでなく、安心して暮らせること、人との距離感、通勤利便性、地域活動、学び、健康などを含めた「暮らしの価値」として発信・政策化する。

②「人口を増やす」だけを目指にしない

人口減少を前提に、住民一人ひとりの幸福度、地域内外とのつながり、交流人口・関係人口、地域経済への波及を含めて成果を測る。

③ 公共施設を「施設」ではなく「サービス」で考える

老朽化施設の更新では、建替えの是非だけでなく、機能の統合・複合化・分散化・オンライン化等を組み合わせ、どのサービスをどの方法で提供するかを検討する。

④ 大型投資は「町全体のポートフォリオ」で判断する

生涯学習施設だけでなく、学校、道路、橋梁、上下水道、庁舎、地域交通、防災等を含む将来負担を俯瞰し、事業間の優先順位を明確にする。

⑤ 地域の「人」を最大の資産として扱う

自治会、青少年指導員、文化・スポーツ団体、福祉関係者、企業等の担い手を行政の補完者ではなく、まちづくりの主体として捉え、参加し続けやすい仕組みを整える。

5 生涯学習施設の検討との接続

この SWOT を生涯学習施設の議論に接続すると、施設単体の「必要／不要」ではなく、町全体の経営資源配分の中で位置付けることができます。

- ・ 強み：地域のつながり、文化・スポーツ活動、自然環境、町民参加型のまちづくりを活かす拠点として期待できる。
- ・ 弱み：人口減少、公共施設老朽化、限られた財源・人材を踏まえると、新たな大型投資は他事業との優先順位付けが不可欠。
- ・ 機会：Well-Being を軸に、学び・交流・健康・地域活動を横断する複合的な場へ再構築できる可能性。
- ・ 脅威：建設費・金利・補助制度の変化、学校等の他事業との競合により、現行計画をそのまま事業化する場合の将来負担が大きくなる可能性。

ポイント：「施設を建てるか」から一段上がって、「これからの中井町に、どのような学び・交流・地域活動の基盤が必要なのか」を起点に考えると、まちづくり全体との整合が取りやすくなります。

6 主な参照資料・出典

- ・ 第七次中井町総合計画（基本構想・前期基本計画）／中井町（令和 8 年度～）
- ・ 中井町町勢要覧 2024／中井町
- ・ 中井町公共施設等総合管理計画（令和 5 年 3 月改訂）
- ・ 中井町財政状況・令和 6 年度健全化判断比率／中井町
- ・ 中井町生涯学習施設建設等検討委員会 第 1 回資料・補足資料、議事録等（令和 8 年度）
- ・ 中井町生涯学習施設建設等検討委員会 検討経過・答申案の方向性 共有資料（令和 8 年 9 月）

注記：本資料は政策判断のためのたたき台です。S/W は町の内部環境、O/T は外部環境として整理していますが、将来環境の記述には分析上の推定を含みます。特に「行政組織の余裕」「人材不足の程度」等は定量的に確認できていないため、今後、職員数、事業量、財政指標、町民意識調査、施設利用実績等による補強が望まれます。